

一般財団法人 みなと総合研究財団

I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区虎ノ門三丁目 1 番 10 号 第 2 虎の門電気ビルディング 3 階・4 階
- 2 設立年月日 昭和 62 年 10 月 31 日
- 3 代表者 理事長 鬼頭 平三
- 4 基本財産 594,760 千円
- 5 北九州市の出捐金 2,000 千円（出捐の割合 0.4%）
※本市出捐の割合は時価評価前の基本財産（500,000 千円）に基づく
- 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6 人	0 人	0 人	6 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	2 人	0 人	0 人	2 人
職 員	46 人	0 人	0 人	46 人

II 平成 29 年度事業実績

1 平成 29 年度の事業の概要

平成 29 年度、我が国政府は、港湾行政の推進にあたり、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」「日本再興戦略 2016」等の閣議決定を踏まえ「被災地の復旧・復興」「生産性向上による成長力の強化」「国民の安全・安心の確保」「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」の 4 分野の取り組みを強力に推進することとした。

また、海洋基本計画では海洋資源の開発利用の推進、海洋環境の保全、排他的経済水域の開発の推進、離島の保全等に取り組み、海洋立国の実現を目指すとした。

一方、港湾をめぐる情勢に目を向けるとアジアクルーズ人口の増加、クルーズ船の大型化を背景とした訪日クルーズ旅客数の急増に伴い、「明日の日本を支える観光ビジョン」において 2020 年の訪日クルーズ旅客数目標が 100 万から 500 万に引き上げられた。これを受け既存ストックを活用したクルーズ船の受入環境の整備の推進、官民連携による国際クルーズ拠点の形成が喫緊の課題となっている。

また、コンテナ輸送の基幹航路の維持・拡大を図るため、ハード・ソフト一体の国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速させるとともに、資源・エネルギーを安定的に確保するためのバルク輸送ネットワークの形成、地域の基幹産業を支える物流の効率化、排他的経済水域の保全及び利用のための特定離島における拠点整備、港湾区間の再整備等を進めることが国家的課題となっている。

次に、東日本大震災の教訓を踏まえ、港湾における災害対応力の強化、災害に強い海上輸送ネットワークの構築、広域連携体制の確立など、災害に強い国づくりの推進が急務となっている。

さらに、沿岸域においても私たちの暮らしを支える生態系から得られる恵みである生態系サービスを引き続き受けていくための生物多様性の保全及び地球温暖化対策の推進に寄与することが求められ

ており、藻場・干潟・浅場等の生物生息環境の保全・創出、豊饒な沿岸域の再生が急務となっている。また、持続可能な社会の形成に向けて、廃棄物海面処分場の計画的整備を進めるための技術開発、制度的な検討が重要な課題となっている。

こうした、港湾・海域における取り組みが円滑かつ効果的に推進されるためには、市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の多様な主体の協働と連携が不可欠であり、みなと総合研究財団は、財団が長年培ってきた広範なネットワークや豊富な知識・ノウハウを活かし、政策の推進に向けた支援に加え新たな取り組みへの提案を積極的に行っていくことを念頭に、平成29年度においては、主に以下の事業を行った。

(1) 公益目的支出計画実施事業(実施事業等会計)

① 自主調査事業(継続事業1)

- ・港湾整備の事業評価手法の改善、需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーション手法を活用した輸送施策に関する分析、港湾の経営に関する検討、港湾の再開発のあり方の検討、港と社会の係わりに関する検討、港の歴史と文化に関するデータベースの構築等を実施。
- ・ブルーカーボンに関する検討を実施。
- ・新しい空港・航空システムに関する調査研究等を実施。

② 広報普及事業(継続事業2)

- ・講演会等の開催
- ・広報誌及びwebページを通じた情報提供

③ 多様な活動主体に対する支援事業(継続事業3)

- ・大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対しての情勢及びその他の活動による支援。
- ・市民・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等様々な活動主体の取り組みに対し、当財団の有する知見の提供や共通する課題に関する情報の共有化等を通じての支援。

(2) 受託調査研究事業等(その他会計)

① 受託調査研究事業

- ・平成29年度受託調査研究として、港湾の利用促進や災害対応力の強化等に関する調査研究47件、沿岸域環境の再生等に関する調査研究22件、合計69件の受託調査研究を行った。
- ・また、平成30年7月1日現在で平成30年度案件として、港湾の利用促進等に関する調査研究5件、沿岸域環境の再生等に関する調査研究5件について契約、合計10件の受託調査研究に着手している。

② その他事業

- ・外航クルーズに関するセミナー及びクルーズサロンを開催した。

(3) 事業実施のための組織運営(法人会計)

- ・海外の研究機関等も含め多様な主体との連携や協働による調査研究
- ・情報セキュリティやコンプライアンスの確保
- ・機動的かつ効率的な実施体制の整備

Ⅲ 平成29年度決算

1 貸借対照表

平成30年5月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	217,579,639	159,985,019	57,594,620
未収入金	0	27,054,000	▲27,054,000
未成事業費	71,479,333	53,686,174	17,793,159
その他の流動資産	4,013,971	3,324,573	689,398
流動資産合計	293,072,943	244,049,766	49,023,177
2 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	574,760,000	579,408,000	▲4,648,000
基本財産合計	594,760,000	599,408,000	▲4,648,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,629,983	10,352,028	5,277,955
調査研究事業等調整積立資産	55,000,000	55,000,000	0
特定資産合計	70,629,983	65,352,028	5,277,955
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	6,467,888	6,100,998	366,890
什器備品	2,466,483	3,622,953	▲1,156,470
電話加入権	524,888	524,888	0
敷金	43,118,380	41,925,652	1,192,728
ソフトウェア	45,325	482,326	▲437,001
投資有価証券	663,638,000	960,775,000	▲297,137,000
その他固定資産合計	716,260,964	1,013,431,817	▲297,170,853
固定資産合計	1,381,650,947	1,678,191,845	▲296,540,898
資産合計	1,674,723,890	1,922,241,611	▲247,517,721
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	24,146,582	62,068,910	▲37,922,328
前受金	1,597,644	33,000,000	▲31,402,356
預り金	1,026,661	9,514,210	▲8,487,549
未払法人税等	210,000	22,711,500	▲22,501,500
未払消費税等	4,740,600	15,059,900	▲10,319,300
流動負債合計	31,721,487	142,354,520	▲110,633,033
2 固定負債			
退職給付引当金	15,629,983	10,352,028	5,277,955
固定負債合計	15,629,983	10,352,028	5,277,955
負債合計	47,351,470	152,706,548	▲105,355,078
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	1,627,372,420	1,769,535,063	▲142,162,643
(うち基本財産への充当額)	(594,760,000)	(599,408,000)	▲4,648,000
(うち特定資産への充当額)	(55,000,000)	(55,000,000)	0
正味財産合計	1,627,372,420	1,769,535,063	▲142,162,643
負債及び正味財産合計	1,674,723,890	1,922,241,611	▲247,517,721

2 正味財産増減計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,587,776	7,858,768	▲270,992
基本財産受取利息	7,587,776	7,858,768	▲270,992
② 受取会費	27,805,000	27,295,000	510,000
賛助会員受取会費	27,805,000	27,295,000	510,000
③ 事業収益	1,043,105,402	1,319,108,607	▲276,003,205
受託調査研究事業収益	1,035,792,038	1,312,879,729	▲277,087,691
④ 雑収益	7,313,364	6,228,878	1,084,486
雑受雑収	13,644,109	17,837,622	▲4,193,513
雑受雑収	8,032,585	11,215,758	▲3,183,173
経常収益計	5,611,524	6,621,864	▲1,010,340
(2) 経常費用	1,092,142,287	1,372,099,997	▲279,957,710
① 事業費	1,219,904,140	1,311,880,929	▲91,976,789
役員料	55,062,488	57,038,101	▲1,975,613
役員退職給付	253,384,121	232,614,440	20,769,681
職員給付	887,067	0	887,067
厚生費	4,792,847	3,093,726	1,699,121
会議費	41,853,360	40,588,590	1,264,770
通信費	13,954,335	13,493,887	460,448
通函費	93,864,140	100,306,241	▲6,442,101
消耗什器	9,498,840	10,342,857	▲844,017
消耗什器	2,404,464	1,543,332	861,132
印刷製本	573,824	582,199	▲8,375
印刷製本	3,608,955	3,650,871	▲41,916
印刷製本	19,657,267	18,217,088	1,440,179
印刷製本	2,427,863	3,375,828	▲947,965
印刷製本	62,146,570	59,204,407	2,942,163
印刷製本	2,036,701	1,462,617	574,084
印刷製本	8,051,433	8,286,526	▲235,093
印刷製本	1,463,210	1,625,905	▲162,695
印刷製本	12,535,800	10,466,933	2,068,867
印刷製本	9,100,150	25,510,308	▲16,410,158
印刷製本	519,402,378	615,036,850	▲95,634,472
印刷製本	59,784,843	61,909,435	▲2,124,592
印刷製本	1,529,004	1,726,880	▲197,876
印刷製本	3,349,467	495,717	2,853,750
印刷製本	5,822,405	4,235,388	1,587,017
印刷製本	30,225,900	33,982,100	▲3,756,200
印刷製本	977,215	1,131,881	▲154,666
印刷製本	1,099,761	1,399,787	▲300,026
印刷製本	409,732	559,035	▲149,303
印刷製本	18,644,790	17,738,818	905,972
印刷製本	3,525,311	3,764,841	▲239,530
印刷製本	3,178,277	3,045,919	132,358
印刷製本	131,961	0	131,961
印刷製本	316,677	198,744	117,933
印刷製本	1,066,115	960,161	105,954
印刷製本	142,349	201,521	▲59,172
印刷製本	1,166,422	650,466	515,956
印刷製本	566,452	623,160	▲56,708
印刷製本	8,410	2,009	6,401
印刷製本	32,076	39,968	▲7,892
印刷製本	199,309	177,751	21,558
印刷製本	542,840	486,578	56,262
印刷製本	151,802	213,772	▲61,970

賃借料	3,800,088	3,718,879	81,209
保諸	132,728	93,201	39,527
租税	99,156	0	99,156
負担	12,740	13,609	▲869
支調	417,381	393,760	23,621
委査	12,000	0	12,000
支払	1,569,600	1,477,200	92,400
交際	860,825	1,198,475	▲337,650
雑費	97,551	109,043	▲11,492
建物減価償却	220,137	29,342	190,795
什器備品減価償却	236,747	152,351	84,396
ソフトウェア減価償却	62,227	71,261	▲9,034
経常費用	69,389	88,627	▲19,238
評価損益等調整前当期経常増減額	26,220	28,180	▲1,960
基本財産評価損益等	1,238,548,930	1,329,619,747	▲91,070,817
投資有価証券評価損益等	▲146,406,643	42,480,250	▲188,886,893
当期経常増減額	▲4,648,000	▲9,360,000	4,712,000
税引前当期経常増減額	9,102,000	▲40,717,300	49,819,300
法人税、住民税及び事業税	4,454,000	▲50,077,300	54,531,300
当期経常増減額	▲141,952,643	▲7,597,050	▲134,355,593
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期経常増減額	▲141,952,643	▲7,597,050	▲134,355,593
法人税、住民税及び事業税	210,000	22,711,500	▲22,501,500
当期一般正味財産増減額	▲142,162,643	▲30,308,550	▲111,854,093
一般正味財産期首残高	1,769,535,063	1,799,843,613	▲30,308,550
一般正味財産期末残高	1,627,372,420	1,769,535,063	▲142,162,643
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
	1,627,372,420	1,769,535,063	▲142,162,643

IV 平成30年度事業計画

1 公益目的支出計画事業

(1) 自主調査研究事業(継続事業1)

- ・当財団の専門性の向上と、不特定かつ多数の利益の増進に寄与することを前提として、港湾投資の事業評価手法の改善、需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーションを活用した輸送施策に関する分析、港湾BCPの高度化、次世代のコンテナ港湾戦略、港と文化・社会の係わり、海・景観・歴史を活かしたまちづくり、新しい空港システムに関する自主調査研究を行う。
- ・また、ブルーカーボン(海洋生態系に蓄積される炭素)に関する現状把握や地球温暖化対策評価手法の検討、港湾・海域における産業副産物等の新たな素材の利活用、廃棄物処分場跡地の高度利用等沿岸域環境の再生に関する自主調査研究を行う。

(2) 広報普及事業(継続事業2)

- ・当財団の活動の成果として得た知見を広く社会に還元することを念頭に、講演会の開催、広報誌やホームページによる情報提供を進める。特に、「港と文化を語る集い」「みなと総研フォーラム」等の開催を通じて、一般社会に対する情報発信により、港湾に対する理解増進に努める。

(3) 多様な活動主体に対する支援事業(継続事業 3)

- ・市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の様々な活動主体の取り組みに対し、自らが参画したり、当財団の有する知見の提供、情報の共有等を通じて支援を行う。また、大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や、港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対して助成その他の活動による支援を行う。
- ・前年度に引き続き、「東京湾再生のための行動計画(第二期)」(平成25年5月31日、東京湾再生推進会議)の具体的な推進に資するよう関係団体を積極的に支援する。

2 受託事業等

(1) 受託調査研究事業

【主な受託調査研究】

① 港湾の利用促進、クルーズ振興、災害対応等に関する調査研究

- ・物流の効率化に関する調査研究
- ・港湾の利用促進に関する調査研究
- ・港湾の長期構想・地域振興計画に関する調査研究
- ・港湾の情報化・計画手法等に関する調査研究
- ・クルーズ振興やクルーズによる地域振興に関する調査研究
- ・港湾空間の再生、みなとまちづくりに関する調査研究
- ・広域的な港湾BCPなど震災時における物流機能確保に関する調査研究
- ・津波に対応した船舶避泊、航路確保、漂流物対策に関する調査研究

② 沿岸域の環境再生等に関する調査研究

- ・閉鎖性海域のモニタリング・海域再生計画に関する調査研究
- ・浚渫土砂等を活用した干潟・浅場・藻場等の再生に関する調査研究
- ・港湾・海域における地球温暖化対策に関する調査研究
- ・循環型社会形成に向けた港湾・海域環境政策に関する調査研究

(2) その他事業

① クルーズ振興事業

- ・クルーズに関する知見・ノウハウを港湾管理者や地方公共団体等に普及し、我が国のクルーズ振興に資するため、クルーズポートセミナー等のクルーズ振興事業を実施する。

② 図書販売事業等

V 平成 30 年度予算

1 収支予算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	予 算 額	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	7,500,000	
基本財産受取利息	7,500,000	
② 受取会費	27,500,000	
賛助会員受取会費	27,500,000	
③ 事業収益	1,356,000,000	
受託調査研究事業収益	1,350,000,000	
受託調査関連事業収益	0	
その他の事業収益	6,000,000	
④ 寄付金等	0	
⑤ 雑収益	8,500,000	
受取利息	6,500,000	
雑収益	2,000,000	
経常収益計	1,399,500,000	
(2) 経常費用		
① 事業費支出	1,353,700,000	
自主調査研究事業	23,400,000	
広報普及事業	12,100,000	
多様な活動主体支援事業	17,900,000	
受託調査研究事業	1,300,300,000	
受託調査関連事業	0	
② 管理費	22,200,000	
管理費	22,200,000	
経常費用計	1,375,900,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	23,600,000	
基本財産評価損益等	0	
投資有価証券評価損益等	0	
評価損益等計	0	
当期経常増減額	23,600,000	
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	
(2) 経常外費用	0	
当期経常外増減額	0	
税引前当期経常増減額	23,600,000	
法人税、住民税及び事業税	16,700,000	
当期一般正味財産増減額	6,900,000	

VI 役員名簿

平成 30 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	鬼頭平三	
副理事長兼専務理事	山縣宣彦	
業務執行理事	根本康夫	
業務執行理事	山本三夫	
理事	小野憲司	
監事	五十嵐邦彦	公認会計士